

分析報告書

-除籍・退学の実態と要因-

要旨

本報告書は、2021 年度入学生における除籍・退学者データを対象に、国内外の調査・先行研究の整理（第 1 部）、本学における実態分析（第 2 部）の 2 部構成で分析結果をまとめたものである。全国調査と比較すると、本学の除籍・退学者は一定の水準で存在している状況が続いており、学年・学部・性別による偏りが見られた。本報告書では、これらの知見をもとに除籍・退学の実態を明らかにした。

はじめに

本学の除籍・退学者は、全国の大学・短期大学と比較しても一定の水準で存在している状況が続いており、学生一人ひとりの学修機会の確保、そして大学経営の安定化の両面から、喫緊に取り組むべき課題となっている。そこで本報告書では、除籍・退学に関する国内外の知見を整理したうえで、本学の実態を明らかにし、今後の効果的な支援策の構築に向けた検討を行うことを目的とする。

除籍・退学の分析を行うにあたり、これまで文部科学省、日本私立学校振興・共済事業団、国立大学を対象とした全国大学メンタルヘルス学会（旧、大学精神衛生研究会）などによる各調査結果や除籍・退学に関する国内・海外の先行研究の文献を収集・整理し、今後の分析の視点や調査方法等について調査を行った。これらを踏まえ、本報告書では、先行研究に基づく理論的な枠組みを確認したうえで（第 1 部）、本学固有のデータからその当てはまりを検証する（第 2 部）という構成で報告を行う。

第 1 部「除籍・退学分析 -これまでの各調査・先行研究-」

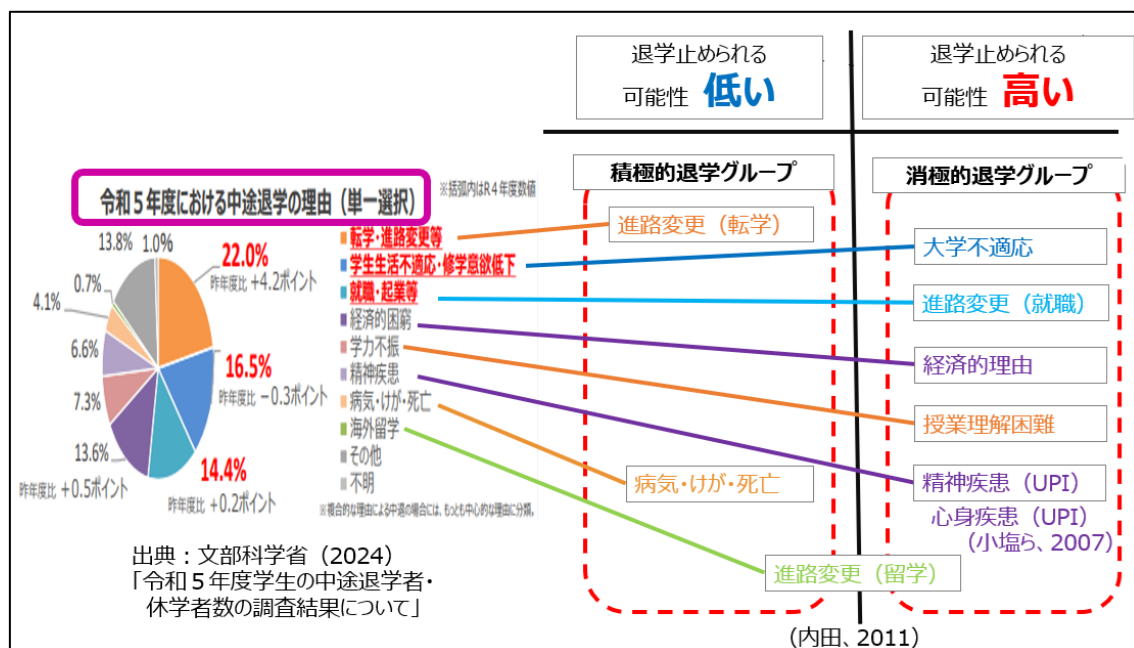
第 1 部では、除籍・退学に関する国内外の調査結果および先行研究を整理し、以下の 6 点を示す。①高千穂大学の除籍・退学率と全国の大学・短大の退学率の推移・比較、②全国の大学・短大の退学者・休学者の理由、③退学の説明モデル（先行研究のモデル図）、④退学の説明モデル（先行研究のまとめ）、⑤退学説明モデル図、⑥学生支援に向けたタイミングと体制を取り上げた。なお、本学の除籍・退学率の数字は、大学公式ホームページに掲載されている事業報告書に記載されている数字を元としている。

①文部科学省が 2019 年度より毎年実施している調査「学生の修学状況（中退者・休学者）」

等に関する調査結果」によると、大学・短期大学の中途退学者の割合は 2019 年度 2.5%、2020 年度 1.95%、2021 年度 1.79%、2022 年度 1.94%、2023 年度 2.1%と、2%前後を推移している。一方、本学の場合、除籍・退学者が一定の水準で存在している状況が続いている。本学の除籍・退学対策としてこれまで「タカチホ・セーフティネット」や「ハイブリッド・サポート・システム」の各施策によって、これらの効果性が確認できたが、近年の状況に変化がみられるため、現在新しい対策が求められていることが分かる。

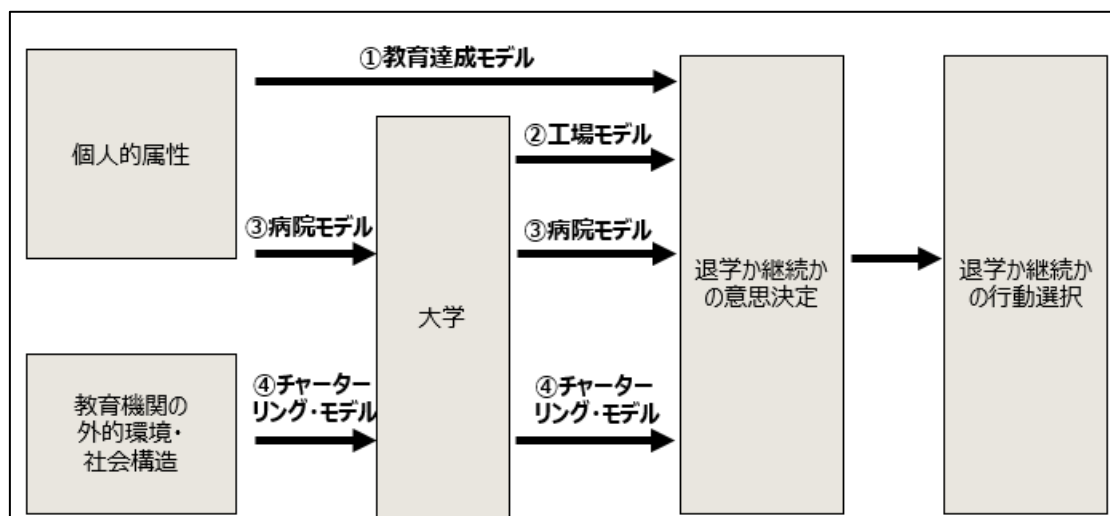
②全国の大学・短大の退学者・休学者の理由は、①「学生の修学状況（中退者・休学者）等に関する調査結果」に記載がある。令和 5 年度（2023 年度）の資料を見ると、大学・短大の中途退学者の理由で最も多いのが、転学・進路変更等（22%、2022 年度比較+4.2 ポイント）である。2 番目に多いのは学生生活不適応・修学意欲低下（16.5%、2022 年度比較▲0.3 ポイント）、以下、就職・起業等（14.4%、2022 年度比較+0.2 ポイント）、経済的困窮（13.6%、2022 年度比較+0.5 ポイント）、学力不振（7.3%）、精神疾患（6.6%）、病気・けが・死亡（4.1%）、海外留学（0.7%）、その他（13.8%）、不明（1%）の順となっている（なお、同調査は単一選択となっている）。これらの中途退学の理由を、内田（2011）は退学の指向性に着目し、「積極的退学グループ」と「消極的退学グループ」に区分し、前者に該当する理由による中途退学者は、大学からの支援にかかわらず退学し、後者は支援内容に応じて退学を回避できるとしている。積極的退学グループには、転学・進路変更等を「進路変更（転学）」、そして「病気・けが・死亡」を含めている。一方、消極的退学グループには学生生活不適応・修学意欲低下を「大学不適応」、就職・起業等を「進路変更（就職）」、経済的困窮を「経済的理由」、学力不振を「授業理解困難」、精神疾患はそのままの「精神疾患」が含まれている。なお、海外留学について内田（2011）は「進路変更（留学）」を積極的退学グループとして分類しているが、自分の転籍を目標とする海外留学は積極的退学グループに該当し、一方、一時的な留学を目指すのは消極的退学グループにも該当すると考えられる。そのため今回の調査では両者の中間（積極的と消極的の間）に該当すると分類した。なお、精神疾患については、精神疾患以外にも身体の疾患も存在している。小塩ら（2007）は、精神と身体の疾患を UPI（University Personality Inventory）を用いて退学者との関係进行分析し、退学に対する変数の影響を検証している。そのため本調査でも、精神疾患に身体疾患を含めて分析を行った。

図表 1：退学理由のカテゴリー化



③退学の説明モデル（海外の先行研究）では、先行研究で示されている 1960 年代から 1970 年代に提起された 4 つの代表的なものを取り上げた。一つ目は、Sewell and Shah(1967) による「教育達成モデル」である。学生の個人的属性に着目し、性別、能力、社会経済的背景、価値、態度といった変数を扱ったもので、退学への意思決定は個人の達成目的に向けた変数で決定するというものである。二つ目は、Astin (1975) による「工場モデル」である。大学を工場、入学者を原料と見立て、工場でのプロセスを経てアウトプットとして製品（卒業生）になるという工場（大学）の中で行われる教育やカリキュラムなどの重要性を示したモデルとなっている。三つ目は、Astin (1977) による「病院モデル」である。これは入学者を患者に、大学を病院に見立て、入学者の体調は同質ではなく個々によって状況が異なるため、治療（卒業）が成功または失敗に分けられるというもので、大学と学生の両者による相互作用の重要性が含まれたモデルとなっている。四つ目は Meyer (1972) による「チャーターリング・モデル」である。これは卒業生の進路や社会的評価によって形成され、それらが社会的合意の源泉となり、学生に影響を与えるというもので、大学の外部環境の重要性が示されたものとなっている（図表 2）。

図表 2：退学の説明モデル（先行研究のモデル図）

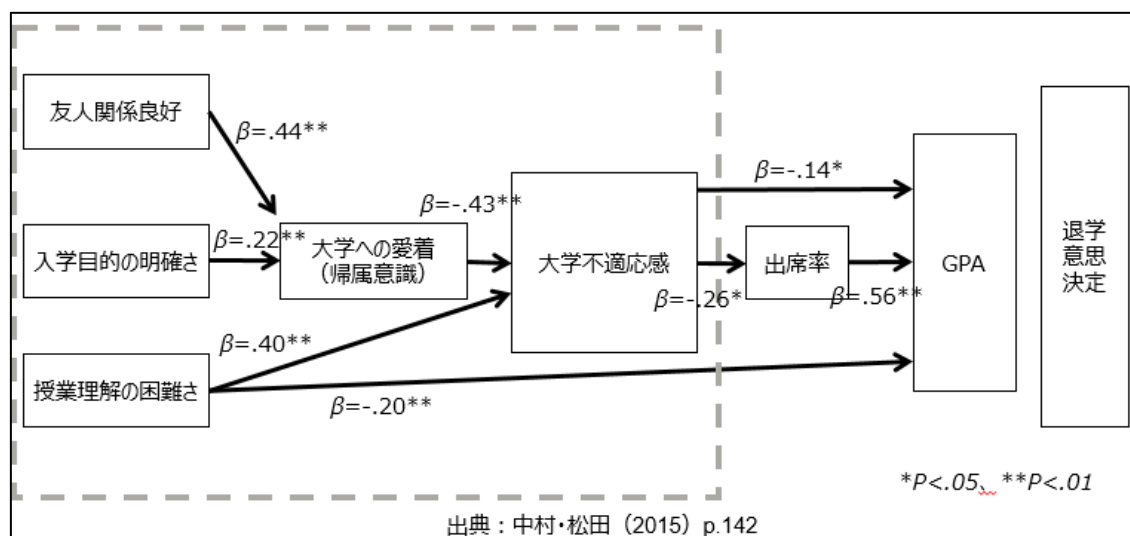


④退学の説明モデル（日本の先行研究）では、これまでの退学に関する先行研究（主に、退学の意思決定に影響を与える要因について）を調査した。日本においては 2000 年代後半より IR が大学に設置されたことが契機となり、それ以降関連する文献数が増えている。例えば、設置区分では国立大学よりも公立大学、公立大学よりも私立大学、私立大学よりも短期大学の方が退学率は高い傾向にある。また、性別では女子学生より男子学生、学部系統では理系学部より社会科学系学部、大学の規模別では大規模大学より小規模大学の方が、それぞれ退学率が高いことが示されている。さらに、偏差値や選抜性の高い大学より低い大学の方が、退学率が高い傾向も報告されている。このような要因を、分類すると次の 5 つに分けられる。①個人要因（大学入学前）、②高校要因、③大学外部要因、④個人要因（大学入学後）、⑤大学内部要因。それらが学生と大学の相互作用のなかで、大学が目指している学生生活の成功（卒業）に向けた路線から学生が外れてしまうと、除籍や退学に至る意思決定がなされる。

⑤効果性が示されている退学の説明モデルの一つとして、図表 3 に中村・松田（2015）のパス図を示す。これまでの先行研究で課題の一つとして挙げられていたのは「各大学が持つ特異性により、退学説明モデルの一般化は困難」という指摘である。例えば、国立大学と私立大学、小規模大学と大規模大学、地方部と都市部、学部構成など、学生を取り巻く状況や背景はそれぞれ異なる。そのため分析の際には、先行研究が行われた条件が自校のプロフィールに近いものを選定し、参考・援用することが重要となる。中村・松田（2015）は「都市部にある、偏差値 40 から 50、社会科学系の学部を持つ、小規模大学」を扱っており、本学のプロフィールにフィットする可能性がある。また、これ以外にも本学のプロフィールに近い大学を調査し、その中で使用している変数を整理すると、入学目的の明確さ、友人関係の良好さ、授業理解の困難さ、大学に対する愛着を含む帰属意識、そして大学生生活の適応感に収斂し、出席率や GPA を含む成績に影響を与えるというものである。出席率と GPA が否定的な影響を受けると、除籍や退学に向けた意思決定がなされるというものである。翻っ

て、これらが肯定的な影響を受けることで、除籍・退学が回避されるというものである。

図表 3：大学不適応感、出席率、GPA の要因間のパス図



⑥学生支援の在り方については、これまで先行研究でいくつか示されている。特に、重要とされていることは、「除籍や退学の兆候を示す学生を発見した場合、速やかに支援を行う」である（近藤・畠中, 2016; Seidman, 2024）。問題が深刻化する前の学生を早期に発見し、担当する組織やチームで、集中的そして継続的な介入を迅速に行うというものである。また、この組織やチームの体制については、日本学生支援機構（2017）による学生支援体制の3層モデルがあり、学生に対する総合的な学生支援体制作りの重要性を示している。まず、3層モデルの第1層には、日常的な個別ニーズの把握と対応を目的とした「日常的学生支援」である。教育職員は、学生と双方向でコミュニケーションをとる工夫、そして事務職員は暖かく誠意ある対応、安心感や信頼感を持てるように努めるとしている。次に、第2層には、個別ニーズに応える役割・場の提供とした「制度化された支援」である。教育職員は学生が質問や相談を持ち掛けやすい体制づくり（担任制、面談など）、事務職員は個別ニーズに応える体制を作る（窓口であらゆる相談を受け付けるなど）、そして学生間の相互援助力の活用として自然な助け合いが生じるように、相互援助を活性化させる試みが求められるとしている。最後に、第3層には、第1層と第2層で対応できない個別ニーズへの教育的・専門的支援としての専門的學生支援がある。これは学生相談機関などの専門部署と連携していくものである。このような体制を構築し、除籍・退学に関わる問題を抱える学生の早期発見、集中的・継続的な介入を迅速に行うことが肝要となる。

第2部「除籍・退学分析 -高千穂大学分析結果-」

第1部で確認した各種調査・先行研究の知見が、本学の実態にどの程度当てはまるのか、

あるいは本学に固有の傾向が見られるのかを検証するため、第 2 部では本学の除籍・退学者データを用いた分析結果を示す。まず、学務部より提出されたデータ（「2021 年度入学生（2025 年 3 月卒業生）にみる除籍・退学者について」）には退学年度、退学时学年、学部、性別、退学理由、取得単位数、入試区分、所属ゼミの有無等が記載されていた。また、退学理由については、項目が多岐に渡るため、内田（2011）の分類法に準拠してカテゴリー化・ダミー変数化を行った。

2.1 学年・学部・性別の分布

除籍・退学者の学年・学部・性別をクロス集計した。その結果、学年別で比較すると、最も多い学年は 3 年生（29.8%）、次いで 2 年生（27.4%）、1 年生（22.6%）、4 年生（20.2%）の順となった。また、学部別で比較すると、最も多い学部は経営学部（44.0%）、商学部（34.5%）、人間科学部（21.4%）の順となった。また、男子学生と女子学生を比較したところ、男子学生（72.6%）、女子学生（27.4%）となり、男子学生の方が多い結果となった。学部別と男女別で比較すると、最も多いのが経営学部の男子学生（38.1%）、商学部の男子学生（22.6%）、商学部の女子学生と人間科学部男子学生（ともに 11.9%）、人間科学部の女子学生（9.5%）、経営学部の女子学生（6.0%）の順となった。

2.2 退学の時期（月・学期）

除籍・退学の年次と時期（月）をクロス集計した。その結果、最も多い月は 3 月 38.1%、次いで、9 月 22.6%、6 月 11.9%、8 月と 1 月が各 8.3%、7 月と 2 月が各 4.8%となった。除籍・退学が発生した 6 月から 9 月を春学期起因、12 月から 3 月までを秋学期起因とした場合、春学期起因での除籍・退学者は 47.6%、秋学期起因での除籍・退学者は 52.4%となり、秋学期が春学期を上回った結果となった。また、これらを年次と春学期・秋学期の各学期で比較すると、1 年次は秋学期（63.2%）>春学期（36.8%）、2 年次は秋学期（52.2%）>春学期（47.8%）、3 年次は春学期（56.0%）>秋学期（44.0%）、4 年次は秋学期（52.9%）>春学期（47.1%）となり、3 年次以外は全て秋学期の方が多い結果となった。

2.3 ゼミ所属・入試区分・出身高校との関係

除籍・退学時の所属ゼミの有無と所属学部を集計した。その結果、所属ゼミありと回答した除籍・退学者は 60.7%であった。一方、所属ゼミなしと答えたのは 39.3%であった。また、学部別でみると、ゼミ所属が多かった学部は商学部と経営学部となり、前者は所属 72.4%、未所属 27.6%。後者は所属 62.2%、未所属 37.8%となった。人間科学部はゼミ所属なしが 61.1%となり、ゼミ所属ありの 38.9%より多い結果となった。なお、所属ゼミの有無と単位の取得単位数を統計的にみたところ、有意水準 5%で両側検定の t 検定を行った結果、 $t(82) = 2.26, p = .026$ であり、取得単位数において、ゼミ所属の有無による有意差が見られた。さらに、除籍・退学者の入試区分と浪人の有無をクロス集計した。その結果、

入試区分では学校推薦型選抜 44.0%、一般選抜 33.3%、総合型選抜 19.0%、共通テスト利用 2.4%の順となった。

2.4 取得単位数・休学経験

除籍・退学者の取得単位数を所属学部で集計・比較した。その結果、最も取得単位数が多かった学部は人間科学部、経営学部、商学部の順となった。大きな差はなかったが、やや人間科学部の方が商学部や経営学部よりも多い結果となった。また、除籍・退学者における休学経験の有無と理由を集計し結果、除籍・退学者のうち、休学経験者は 13.1%（内訳は除籍 54.5%、退学 45.5%）であった。

おわりに

本報告書では、第 1 部で除籍・退学に関する国内外の知見を整理し、第 2 部で本学の実態を検証した結果、①学年別では 3 年生、学部別では経営学部、性別では男子学生に偏りが見られたこと。②ゼミ所属の有無によって取得単位数に有意差が見られたことを示した。今後は、本報告書で示した知見をもとに、除籍・退学の早期発見・早期支援に向けて、関係委員会・関係部署と連携した取り組みを進めていくことが求められる。

参考文献

- Astin, A.W. (1975) “Preventing students from dropping out”, San Francisco: Jossey-Bass.
- Astin, A. W. (1977) “Four critical years: Effects of college on beliefs, attitudes, and knowledge”, San Francisco: Jossey-Bass.
- Meyer, J. (1972) “The Effects of the Institutionalization of Colleges in Society, Feldman, K. A.(ed.) College & Student”, Pergamon Press. The Effects of Education as an Institution, American Journal of Sociology, Vol.83, No.1, pp.109-126.
- Seidman, A.(2024) “College Student Retention: Formula for Student Success”, Rowman and Littlefield.
- Sewell, W. H., and Shah, V. P. (1967) “Socioeconomic status, intelligence, and the attainment of higher education”, Sociology of Education, Vol.40, No1, pp.1-23.

内田千代子 (2011) 「大学における休・退学・留年学生に 関する調査 第 31 報」第 32 回全国大学メンタルヘルス研究会報告書、85-87 頁。

小塩真司・願興寺礼子・桐山 雅子 (2007) 「大学退学者における UPI 得点の特徴」学生相談研究、第 28 巻、第 2 号、134-142 頁。

近藤伸彦・畠中利治 (2016) 「学士課程における大規模データに基づく学修状態のモデル化」教育システム情報学会誌、第 33 巻、第 2 号、94-103 頁。

中村真・松田英子 (2015) 「大学への帰属意識が大学不適応に及ぼす影響(2)出席率,GPA を

用いた分析」江戸川大学紀要、第 25 巻、135-144 頁。

日本学生支援機構 (2017)「大学における学生相談体制の充実方策について -「総合的な学生支援」と「専門的な学生相談」の「連携・協働」-」報告書、<https://www.jasso.go.jp/gakusei/publication/jyujitsuhosaku.html> (2025 年 5 月 22 日閲覧)。
文部科学省 (2024)「令和 5 年度学生の中途退学者・休学者数の調査結果について」報告書、https://www.mext.go.jp/content/20240627-mxt_gakushi01-000013028_1.pdf (2025 年 6 月 20 日閲覧)。